

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年5月1日
(第38期) 至 平成22年4月30日

株式会社ロック・フィールド

神戸市東灘区魚崎浜町15番地2

(E00482)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月29日
【事業年度】	第38期（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社 ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高(百万円)	42,027	44,686	47,171	47,243	45,788
経常利益(百万円)	1,973	2,273	2,543	1,875	2,018
当期純利益(百万円)	1,009	1,162	1,322	1,063	926
純資産額(百万円)	18,511	19,285	20,077	20,521	21,046
総資産額(百万円)	25,913	25,663	25,838	26,351	27,269
1株当たり純資産額(円)	1,393.67	1,452.02	1,511.65	1,545.17	1,584.71
1株当たり当期純利益金額(円)	75.72	87.55	99.59	80.11	69.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	71.4	75.1	77.7	77.9	77.2
自己資本利益率(%)	5.5	6.2	6.7	5.2	4.5
株価収益率(倍)	32.62	23.24	15.87	14.37	19.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,224	2,698	3,156	2,385	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,061	△1,661	△987	△2,153	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,448	△1,482	△1,264	△132	△1,214
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,607	5,163	6,058	6,156	6,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,172 [2,928]	1,278 [2,960]	1,351 [2,916]	1,397 [2,846]	1,418 [2,774]

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高(百万円)	41,880	44,433	46,904	47,072	45,781
経常利益(百万円)	2,014	2,281	2,544	1,953	2,041
当期純利益(百万円)	1,049	1,187	1,218	1,027	945
資本金(百万円)	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数(千株)	13,394	13,394	13,394	13,394	13,394
純資産額(百万円)	18,683	19,477	20,178	20,571	21,116
総資産額(百万円)	26,046	25,810	25,906	26,378	27,336
1株当たり純資産額(円)	1,406.63	1,466.46	1,519.28	1,548.93	1,589.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (7.00)	30.00 (12.00)	40.00 (18.00)	40.00 (18.00)	34.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.75	89.44	91.73	77.40	71.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	71.7	75.5	77.9	78.0	77.2
自己資本利益率(%)	5.7	6.2	6.1	5.0	4.5
株価収益率(倍)	31.36	22.75	17.22	14.87	18.75
配当性向(%)	24.1	33.5	43.6	51.7	47.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,167 [2,904]	1,265 [2,933]	1,338 [2,889]	1,396 [2,846]	1,418 [2,774]

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年6月	株式会社ロック・フィールドを資本金300万円で設立。本店を神戸市生田区元町通2丁目95番地（現神戸市中央区元町通2丁目4番1号）に設置。そうざい製造販売業を開始。
昭和47年6月	大丸と取引開始、神戸店に第1号店を出店。
昭和48年7月	高島屋と取引開始、大阪店に出店。大阪地区進出。
昭和55年3月	高島屋横浜店に出店。関東地区進出。
昭和55年11月	神戸工場第1工場を神戸市東灘区に開設。
昭和57年11月	神戸工場にハム・ソーセージ類の増産を目的として第2工場を増設。
昭和60年6月	神戸工場第2工場にサラダ工場を増設、サラダの量産開始。
昭和60年10月	スモークサーモン等の生産能力を増強するために神戸工場に第3工場を増設。
昭和61年4月	経営基盤強化のため、関係会社コウベデリカテッセン(株)を吸収合併。
昭和61年5月	子会社(株)コウベデリカテッセンを設立。
平成元年4月	神戸コロッケ新発売。
平成3年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式上場。
平成3年5月	サラダ・コロッケ等の生産能力を増強するために静岡ファクトリーを静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に開設。
平成3年6月	カリー元年新発売。
平成4年5月	ハウスブランド「RF1」創設。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年11月	和そうざい店舗「三日坊主」1号店を大阪市阿倍野区に出店。
平成11年8月	神戸・静岡・玉川の3ファクトリー同時に環境ISO14001の認証取得。
平成12年2月	資本金55億4,416万円に増資、同時に東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年4月	静岡ファクトリー第2棟増設、ファクトリーパーク竣工。
平成13年1月	新業態のアジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」1号店を東京都立川市に出店。
平成15年2月	「ベジテリア」1号店を名古屋市市中村区に出店。
平成15年11月	首都圏への商品供給強化を目的とした玉川SPSファクトリーを川崎市高津区に開設。
平成16年9月	新社屋（神戸ヘッドオフィス／神戸ファクトリー）を神戸市東灘区魚崎浜町15番地2に開設。
平成17年9月	和そうざい店舗「いとはん」1号店を大阪市北区に出店。
平成19年3月	「beOrganic」ブランドを創設。
平成21年4月	静岡ファクトリー第3棟増設。
平成22年3月	「グリーングルメ」ブランドを創設
平成22年4月	「RF1」190店舗、「神戸コロッケ」53店舗、「いとはん・三日坊主」17店舗、「RF1 Asia・融合」7店舗、「ベジテリア」31店舗、「beOrganic」1店舗、「グリーングルメ」3店舗となる。

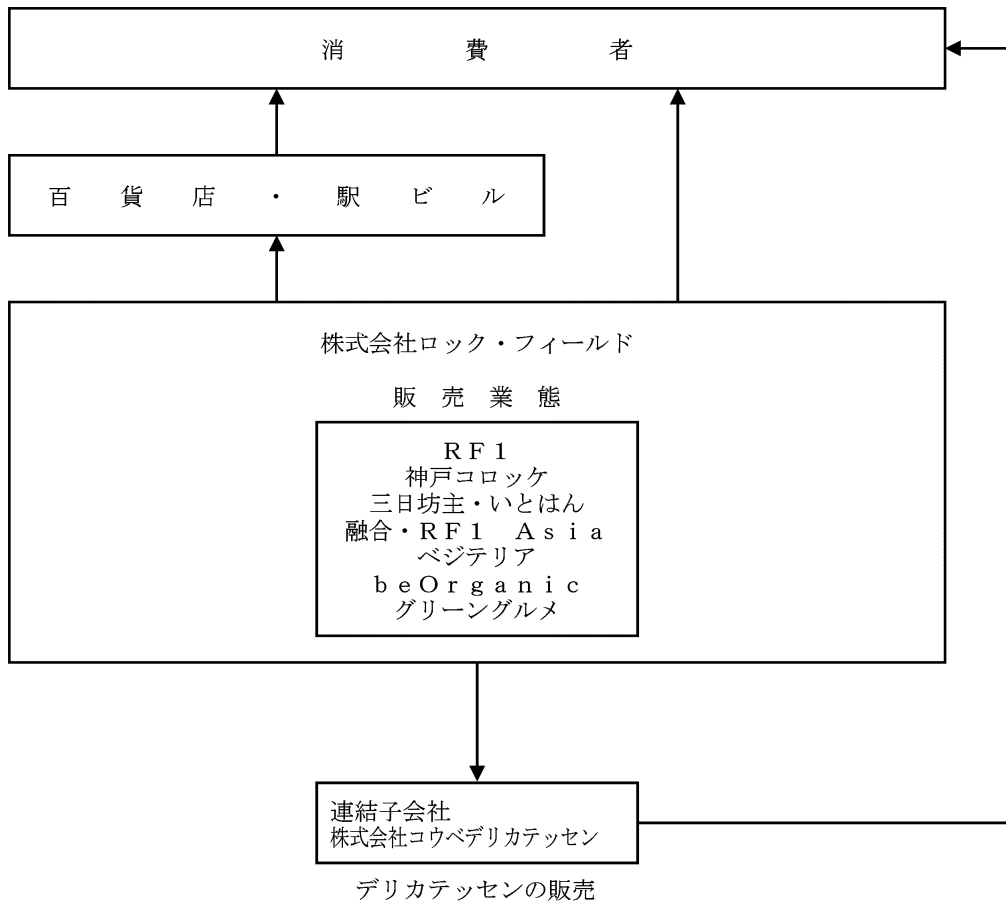
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッセを中心としたそうざい店舗「神戸コロッセ」、和そうざい店舗「いとはん」、「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「RF1 Asia」、「融合」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、オーガニックの素材にこだわった「beOrganic」、日常使いをしていただける野菜いっぱいのサラダを提供する店舗「グリーングルメ」を展開しております。

連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社コウベデリ カテッセン	神戸市東灘区	95	そうざいの販売	100	当社よりそうざいを仕入れている。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数 (人)	1,418 (2,774)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は年間の平均雇用人数（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,418 (2,774)	32.8	7.7	4,578,790

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は当期平均雇用人数（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国向け輸出の増加や一連の景気対策の効果等により、最悪期を脱し回復基調にあるものの、企業の収益水準の回復や設備投資への意欲は低調なままで、個人消費についても所得・雇用環境の停滞により伸び悩み、景気の回復が実感できない不透明な状況で推移しました。

食品業界においてはデフレによる物価の下落が続く中、雇用や所得への不安により消費者の生活防衛意識や低価格志向の一層の高まりと、競争激化による更なる販売価格の下落により企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような厳しい価格競争の渦中において、当社グループは他社との商品の差別化を図るため商品の更なる高品質化並びに高付加価値化に取り組み、新たに和のテイストの「日本のさらだ」商品群、アジアのテイストの「アジアンサラダ」商品群の開発を行いました。また、仕入、生産、物流、販売での品質管理や衛生管理の徹底による食の安心・安全の取り組みやCSに対応した新しいサービスの提供による既存顧客の来店頻度の向上と新たな顧客の開拓による売上の回復に努めました。更に計画的購買による良質な原材料の安定的確保や前期より実施している全社を挙げた業務改革、カイゼンの取り組みを継続して行い、そのような生産性向上・業務効率化の取り組みによる経費コントロールにより、収益体質の強化を図ってまいりました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上に継続して取り組み、安心・安全を求めるお客様の信頼に応えられるよう新商品の開発を行っております。また、自社の他ブランド商品、例えば「いとはん・三日坊主」ブランドで展開している「日本のさらだ」商品群や「RF1 Asia・融合」ブランドで展開している「アジアンサラダ」商品群を導入したブランドミックス、当社の強みであるサラダ商品とフライ商品や料理商品を組み合わせた商品ミックスを行う等、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。また、容器の再利用のため取引先とのコラボレーションで取り組んだ「おかえりプレート」やご家庭の食卓の豊かさを訴求する「食育」キャンペーン等、当社の理念・価値観実現に向けた取り組みも行ってまいりました。その結果、売上高は35,074百万円（前期比0.4%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、創業20周年を迎え、コロッケ専門店としてお客様に継続してご愛顧をいただけるような品揃えを行うだけでなく、日本の食文化の再発見と地産地消をテーマとした「ご当地コロッケ」シリーズの展開等、新たな取り組みも行ってまいりました。その結果、売上高は4,000百万円（前期比3.8%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、既存顧客の来店頻度向上と新規顧客の獲得のため、「緑の健康バランス30品目」、「雪にんじん&りんご」、「国産セロリ&グレープフルーツ」等の野菜系ジュースの強化を行いました。また、「30品目ミネストローネスープ」、「野菜とれんず豆のカレースープ」等、旬の野菜を使用した季節限定の温かいスープや暑い夏場に向けた冷製スープの展開をいたしました。その結果、売上高は1,863百万円（前期比4.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、期初に起きた新型インフルエンザの影響などにより45,788百万円（前期比3.1%減）となりましたが、経常利益は2,018百万円（前期比7.6%増）、当期純利益は926百万円（前期比12.9%減）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて809百万円増加し、6,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,063百万円（前年同期比678百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,669百万円（前年同期比90百万円の減少）であったほか、賞与引当金の増加額が143百万円（前年同期比124百万円の増加）であったことに対し、未払費用の増加額が417百万円（前年同期比413百万円の増

加)であったこと、法人税等の支払額が720百万円(前年同期比194百万円の減少)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,040百万円(前年同期比1,112百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が680百万円(前年同期比1,255百万円の減少)であったこと、定期預金の預入による支出が530百万円(前年同期比410百万円の増加)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,214百万円(前年同期比1,081百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の約定返済678百万円(前年同期比89百万円の減少)、配当金の支払額451百万円(前年同期比79百万円の減少)等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

製品別	生産高（百万円）	前年同期比（%）
サラダ	20,713	97.8
神戸コロッケ	4,255	97.1
フライ	9,086	99.5
デイリーそうざい	10,361	117.0
路面店そうざい	1,354	66.9
ベジテリア	2,349	93.2
合計	48,120	99.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別		販売高（百万円）	前年同期比（%）
R F 1	サラダ	19,526	101.9
	フライ	6,710	85.6
	その他そうざい	8,837	107.7
	小計	35,074	99.6
神戸コロッケ		4,000	96.2
いとはん・三日坊主		2,011	113.7
R F 1 A s i a ・融合		1,041	94.6
そうざいや 地球健康家族	そうざい	1,024	57.3
	弁当・米飯	529	65.9
	小計	1,554	60.0
ベジテリア		1,863	95.7
その他		242	50.7
合計		45,788	96.9

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
髙島屋	5,451	11.5	5,222	11.4

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、少子高齢化が進む中、個人消費はデフレの継続や雇用・所得環境に改善が見られず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処の方針及び取組状況

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しており、安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（2008年5月1日～2012年4月30日）におきまして、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の”KAIZEN”と大胆な”イノベーション”の風を起そう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、少子高齢化、二世帯・単身世帯の増加等によるそうざい需要の拡大とニーズの多様化、食品の安心・安全・健康へのニーズの高まりによる食に対する企業の社会的責任の増大、拡大を続ける中食市場における競争激化等、様々な要因が影響すると考えられます。

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは、商品開発体制、品質保証体制さらに販売力の強化を図り、生産性の向上、物流の効率化などを行い、実効性のある施策を実施してまいります。

加えて、当社グループでは平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、「サラダカンパニー」、「食育の推進」、「お客様満足100%」を40周年に向けての3本柱として掲げ、これらの課題の実践に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、又は競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月末現在、当社グループは約5,500名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり、当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康・安心・安全」を基本コンセプトに、品質、味、価格ともに生活者にあった価値ある「そうざい」の提供を目的として研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、開発担当者18名が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、総額197百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、新興国向けの輸出の増加や一連の景気対策の効果等により、最悪期を脱し回復基調にあるものの、企業の収益水準の回復や設備投資への意欲は低調なままで、個人消費についても所得・雇用環境の停滞により伸び悩み、景気の回復が実感できない不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、商品の更なる高品質化並びに高付加価値化、食の安心・安全の確保、サービス向上に対する取り組み、また全社を挙げた業務改革や“K A I Z E N”活動を継続して行うこと等により、売上の回復と適正な経費コントロール実現を目指し、収益体質の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

① 財政状態の分析

当連結会計年度末において流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が919百万円増加したこと、売掛金が249百万円増加したこと等により1,355百万円増加いたしました。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が345百万円減少し、無形固定資産が34百万円減少したこと等により438百万円減少いたしました。この結果、資産合計では前連結会計年度末に比べて917百万円増加し、27,269百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて未払費用が416百万円増加したこと等により643百万円増加いたしました。固定負債につきましては、長期借入金の約定返済等により前連結会計年度末に比べて250百万円減少いたしました。この結果、負債合計では前連結会計年度に比べて392百万円増加し、6,222百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて474百万円増加したことにより21,046百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント減少して77.2%となりました。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、個人消費の停滞や消費者の低価格志向などの影響や期初に起きた新型インフルエンザの影響を受け、既存店における前期対比が96.2%となり、前連結会計年度及び当連結会計年度の新規出店店舗の売上を合わせて45,788百万円（前期比96.9%）となりました。業態別の売上については、「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」をご参照ください。また、新しいサラダの商品群の開発など（取り組みについては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。）を行い、多様な消費者ニーズに対応してまいりました。

利益面においては、計画的な購買による良質な原材料の安定的な確保や、前期より実施した全社を挙げた業務改革及び業務効率化等による経費コントロール等により、経常利益は2,018百万円（前期比107.6%）となりましたが、期末に行った不採算店舗の閉鎖、投資有価証券評価損、出資企業の清算に伴う損失等により、当期純利益は926百万円（前期比87.1%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境はデフレによる物価の下落が続く中、雇用や所得への不安による消費者の生活防衛意識や低価格志向の一層の高まりと競争激化による更なる販売価格の下落により企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況において売上の確保は経営成績における最重要課題であり、既存店舗における客数の維持を目的とした新商品群の開発と百貨店・駅ビル等における売場の増強は今後の経営成績に多大な影響を与える要因と考えられます。

(4) 戦略的現状と見通し

平成21年4月期後半から始まった急激な景気変動による企業業績の悪化は、消費者の生活防衛意識や低価格志向の一層の高まりを招き、消費低迷と競争激化による更なる販売価格の下落により企業に大きな痛手を被りました。

当社グループにおきましても、既存店で売り上げの伸び悩みや不採算店舗の閉鎖等により、上場後初となる減収を経験いたしました。一方で、こういった危機意識による全社を挙げた業務改革や業務効率化などによる経費コントロールが当社グループ各部門において根付き始めております。平成23年4月期におきましては、3つの事業戦略である ①サラダカンパニー事業戦略の推進 ②食育の実践と提案 ③お客様満足100%の推進により売上高の拡大と利益の確保に努め、目標を売上高47,267百万円（前期比103.2%）、経常利益は2,296百万円（前期比113.8%）、当期純利益は1,186百万円（前期比128.1%）といたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、個人消費はデフレの継続や雇用・所得環境に改善が見られず、競争激化による更なる販売価格の下落も相まって企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループといたしましては平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、第6次中期経営計画のスローガン「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の“KAIZEN”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」を基に次の基本戦略を実践し、付加価値、収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指します。

<第6次中期経営計画基本戦略>

- ①お客様志向
- ②高付加価値政策
- ③選択と集中
- ④投資対効果の追求
- ⑤暗黙知の形式知化
- ⑥人財の育成

また、平成23年4月期におきましては、以下の3つを事業戦略の骨子として計画を策定しております。

- ①サラダカンパニー事業戦略の推進
- ②食育の実践と提案
- ③お客様満足100%の推進

お客様から高い支持をいただいているサラダを成長戦略の中心に据え、メインブランドの「RF1」を中心として、「日本のさらだ」や「アジアンサラダ」といった新しい商品群による「いとはん」「融合」ブランドの拡大による百貨店でのシェア獲得や駅ビル・駅中においては「グリーングルメ」ブランドの展開による新規出店を行い、売上高の拡大に努めてまいります。食育を通して正しいライフスタイルを提案し、お客様満足100%を目指してサービスや品質の向上に取り組んでまいります。

第6次中期経営計画の最終年度である第40期（平成24年4月期）の当初の数値目標である売上高575億円、営業利益38億円、営業利益率6.6%の達成は、平成21年4月期後半から始まった急激な景気の悪化による消費の低迷により困難な状況となりましたが、第6次中期経営計画の数値目標に近づけるように挑戦し続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は保証金等を含め総額1,354百万円で、その主なものは、百貨店等店舗の新規出店・リニューアルに伴う店舗設備投資額497百万円、神戸、静岡、玉川の各ファクトリーへの生産設備投資額293百万円であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成22年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
神戸ヘッドオフィス (神戸市東灘区)	そうざい製造設備及び 統括業務施設	1,126 (23,350)	3,199	247	250	30	185	3	5,043	403
静岡ファクトリー (静岡県磐田市)	そうざい製造設備	1,141 (72,864)	3,035	225	211	3	35	—	4,653	162
玉川SPSファクトリー (川崎市高津区)	同上	595 (2,757)	1,054	41	32	5	11	—	1,740	46
東京オフィス (東京都中央区)	統括業務施設	—	119	—	—	0	42	27	188	135
RF1 高島屋東京店 他189店舗	販売設備	47 (22)	378	—	—	0	155	280	862	503
神戸クロック 東武池袋店 他52店舗	同上	—	32	—	—	—	21	22	76	31
いとはん・三日坊主 阪神梅田店 他16店舗	同上	—	32	—	—	—	13	25	71	35
RF1 Asia・ 融合 西武池袋店 他6店舗	同上	—	1	—	—	—	3	8	13	14
ベジテリア 高島屋JR名古屋店 他30店舗	同上	—	37	—	—	—	16	26	79	27
グリーングルメ アミュプラザ鹿児島店 他2店舗	同上	—	13	—	—	—	9	27	50	5
静岡託児所 (静岡県磐田市)	福利厚生施設	53 (3,424)	103	0	—	—	0	—	157	4

(注) 1. 帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
冷蔵ショーケース (所有権移転外ファイナンス・リース)	224台	4	259	199
店舗レジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	364台	4	29	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月25日	1,000,000	13,394,374	2,114	5,544	2,113	5,861

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株
発行価格 4,227円
資本組入額 2,114円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	17	118	59	11	15,307	15,545	—
所有株式数 (単元)	—	34,669	596	12,902	9,368	31	76,246	133,812	13,174
所有株式数の 割合(%)	—	25.91	0.45	9.64	7.00	0.02	56.98	100	—

(注) 1. 自己株式総数 113,317株は、「個人その他」に1,133単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	1,541	11.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	656	4.89
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	621	4.63
ロック・フィールド取引先持 株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	371	2.77
ロック・フィールド社員持株 会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	312	2.33
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	241	1.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	234	1.74
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	223	1.67
岩田 夢隆	神戸市北区	217	1.62
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	206	1.54
計	—	4,626	34.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	234千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	223千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,267,900	132,679	—
単元未満株式	普通株式 13,174	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	—	—
総株主の議決権	—	132,679	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数が12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地2	113,300	—	113,300	0.85
計	—	113,300	—	113,300	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	324	390,110
当期間における取得自己株式	20	26,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	28	51,676	—	—
保有自己株式数	113,317	—	113,337	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととし、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的にを行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定しております。定款に「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向を40%以上にいたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり34円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.8%となります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月15日 取締役会決議	159	12
平成22年7月28日 定時株主総会決議	292	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	2,645	2,550	2,145	1,600	1,409
最低(円)	1,547	1,801	1,398	995	1,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,227	1,239	1,254	1,235	1,370	1,409
最低(円)	1,129	1,163	1,208	1,188	1,210	1,328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩田 弘三	昭和15年9月14日生	昭和40年12月 神戸市中央区(元生田区)にフランス料理店「レストランフック」を開業 昭和47年6月 株式会社ロック・フィールド設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年5月 株式会社コウベデリカテッセン設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,541
代表取締役 専務		湯浅 勉	昭和21年6月27日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 平成14年5月 管理本部長 平成14年7月 取締役就任 平成17年7月 常務取締役就任 平成20年7月 代表取締役専務就任 平成22年7月 代表取締役専務 管理部門・物流システム本部管掌(現任)	(注)3	18
常務取締役	東日本販売本部 東日本商品本部、西日本販売本部管掌	垣谷 優一郎	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 株式会社エトワール海渡入社 昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 東日本百貨店営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年11月 取締役東日本販売本部長 平成16年7月 執行役員店舗企画戦略室長 平成19年5月 執行役員東日本販売本部長 平成19年7月 取締役就任 東日本販売本部長 平成22年7月 常務取締役就任 東日本販売本部、東日本商品本部、西日本販売本部管掌(現任)	(注)3	4
常務取締役	企画開発本部長	新良 稔	昭和22年2月11日生	昭和47年4月 マルカン酢株式会社入社 平成6年4月 株式会社神商入社 平成13年11月 当社入社 平成16年8月 株式会社ニッキーフーズ入社 平成21年1月 当社入社 平成21年8月 上席執行役員企画開発本部長 平成22年7月 常務取締役就任 企画開発本部長(現任)	(注)3	2
取締役	企画開発部長	尾崎 一郎	昭和33年5月2日生	昭和57年4月 株式会社レナウン入社 平成3年3月 東レ株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成14年8月 執行役員就任 平成18年5月 執行役員販売本部西日本販売グループ長 平成18年7月 取締役就任 西日本販売本部長 平成20年2月 取締役生産本部長 平成20年7月 常務取締役就任 生産本部長兼物流システム本部管掌 平成22年7月 取締役就任 企画開発部長(現任)	(注)3	2
取締役		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会 社) 代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		松村はるみ	昭和29年3月25日生	昭和51年4月 株式会社西武百貨店入社 平成10年2月 同社所沢店店長 平成11年2月 同社渋谷店店長 平成12年2月 同社有楽町西武店長 平成15年6月 株式会社ミレニアムリテイリング 出向 平成16年5月 株式会社アンリ・シャルパンティ エ(現 株式会社アッシュ・セ ー・クレアシオン) 取締役 平成16年6月 同社代表取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		渡辺 哲夫	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 協成汽船株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年10月 総務部長 平成12年5月 法務内部監査室長 平成12年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		三宅 良治	昭和16年1月12日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年7月 当社取締役就任 平成元年4月 常務取締役就任管理本部長 平成4年7月 代表取締役専務就任 平成12年7月 専務取締役就任 平成14年7月 取締役就任 平成16年7月 顧問 平成18年7月 監査役(非常勤) 就任(現任)	(注)5	25
監査役		阿部 良男	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 株式会社幸福相互銀行入行 平成8年7月 当社監査役(非常勤) 就任 (現任)	(注)6	8
監査役		林 義久	昭和10年4月12日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成6年7月 当社監査役(非常勤) 平成8年7月 当社顧問弁護士 平成12年7月 当社監査役(非常勤) 就任 (現任)	(注)4	5
監査役		奥田 実	昭和25年10月6日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成17年7月 当社監査役(非常勤) 就任 (現任)	(注)6	—
計						1,611

- (注) 1. 取締役 堀場 厚、寺田千代乃及び松村はるみは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 阿部良男、林 義久及び奥田 実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名であります。執行役員は次のとおりであります。(平成22年8月1日就任予定)
上席執行役員 西日本販売本部長 河野達郎、東日本販売本部長 丸山英之、東日本商品本部長 遠藤 宏
物流システム本部長 細見俊宏、生産本部長 古塚孝志
執行役員 経営企画部長 福田滋示、神戸ファクトリーマネージャー 告野嘉昭、
物流システム部長 中間知幸、西日本販売本部店舗企画部長 高山明彦、
経理部長 伊澤 修、静岡ファクトリーマネージャー 戸村安宏、
西日本販売本部販売部長 一宮秀夫、品質保証部長 井戸幹生
購買部長 田中秀幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

i) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ロック・フィールドの理念」「ロック・フィールドの価値観」に則り、食品に携わる企業として健康で安心・安全な商品を提供するのはもちろん、法令や社会のルールを守り、経済的、社会的、環境的、3つのバランスの取れた企業活動を行い、ステークホルダーの信頼を得ることに努めております。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続して行い、経営の透明性、健全性を図っております。

ロック・フィールドの理念

「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

ロック・フィールドの価値観

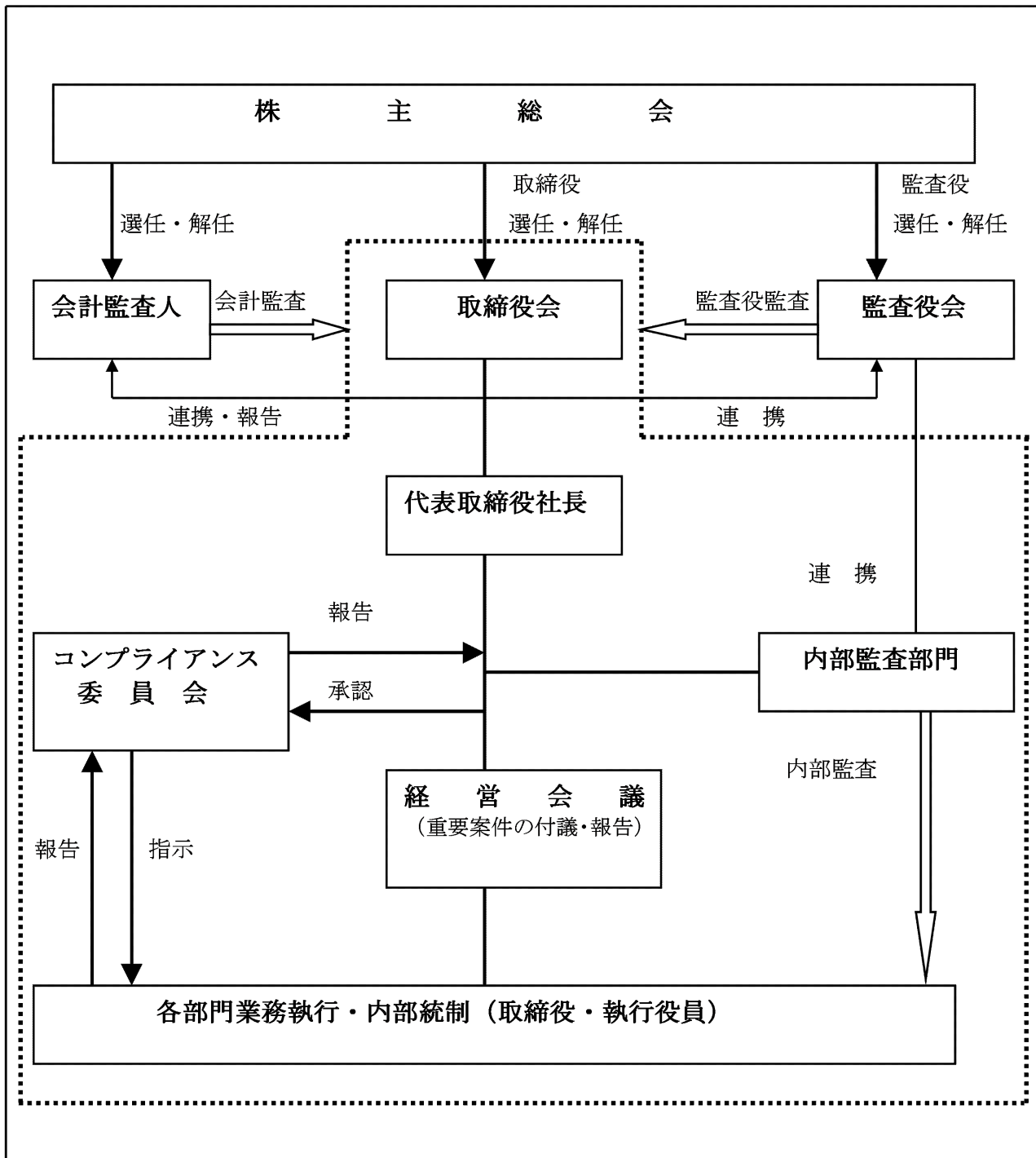
「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

ii) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要と採用理由

- ・ 当社は監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は社外取締役3名を含む8名で構成され、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。社外取締役3名は他の会社の代表取締役であり、当社の経営陣から独立しており、企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な観点から取締役会の適切な意思決定と経営監督をいただいております。
- ・ 経営会議は取締役、執行役員、監査役、部門長をメンバーとして、取締役会に付議すべき事項の事前審議及び取締役会で決定した基本方針に基づき、その業務遂行方針・計画・実施等に関する協議機関として毎週1回開催しております。
- ・ 監査役会は5名で構成され、うち社外監査役は3名であります。その中の1名は弁護士、1名は公認会計士であり、監査役会を原則月1回開催しております。各監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を述べております。
- ・ 当社は企業経営者として豊富な経験と知見を有する社外取締役3名が独立かつ公正な立場から取締役の業務執行を監督し、法律・会計において専門的知見を有する2名を含む3名の社外監査役及び社内に精通した当社出身の監査役2名が会計監査人及び内部監査部門と連携して監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下のとおりであります。



②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な視点から取締役会の適切な意思決定と経営監督のため会社から独立した社外取締役を選任する。
- (イ) 豊富な経験と知見を持ち、独立かつ中立の視点から取締役の職務執行を監査するため、取締役から独立した社外監査役を選任する。
- (ウ) 当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は、役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため当社グループ全体の行動規範「ロック・フィールド行動規範」を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- (エ) 役職員に対し「ロック・フィールド行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、必要な教育・研修を実施する。
- (オ) 代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、監査役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置する。
- (カ) 職制を通じて報告、是正ができないコンプライアンス違反の情報確保のため、内部通報の窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正、再発防止に努める。
- (キ) 当社グループは反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (ク) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
- (ケ) コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、ステークホルダー（お客様、株主、投資家、社会等）に対して積極的に開示する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 文書管理規程を制定し、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類
 - ・稟議書
 - ・その他取締役会が決定する文書
- (イ) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法を文書管理規程で定めるものとする。
- (ウ) 取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- (エ) 代表取締役は役職員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する体制

- (ア) リスク管理の基本方針を定めた危機管理規程を制定し、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理を行い、リスクの未然防止及びリスク発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制を整備する。
- (イ) リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、経営者に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかを判断する開示基準を策定する。
- (ウ) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置する等危機対応のためのマニュアル、組織を整備する。

(d) 財務報告の適正性を確保するための体制

- (ア) 代表取締役等は適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを役職員に認識させるため、会議等で指示、訓示等必要な意識付けを行う。
- (イ) 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないように内部統制システムその他のシステムを構築、運用する。また、その構築、運用のための横断的な組織を設ける。
- (ウ) 内部監査部門は財務報告に係わる内部統制システムの構築、運用状況を監査し、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社グループの役職員全員が共有する企業理念、価値観を定め、この浸透を図るとともに、これらに基づき中期経営計画を策定する。
 - (イ) 取締役会は中期経営計画を具体化するため、毎期、部門ごとの業績目標と事業計画を設定する。設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に各部門への効率的な人的資源の分配を行う。
 - (ウ) 各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (エ) 月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより、月次で迅速に管理会計データ化し、担当取締役、部門長は取締役会に報告する。
 - (オ) 取締役会は毎月、この結果をレビューし、担当取締役、執行役員、部門長に目標未達成の原因の分析、その要因を排除、低減する改善策を報告させる。
 - (カ) (オ)の議論をふまえ、各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- (f) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 関係会社管理規程を制定し、子会社の管理部署、管理責任者を定める。
 - (イ) 管理責任者は子会社に当社グループの企業理念、価値観及び行動規範の徹底を図れるよう助言指導し、法令順守体制及びリスク管理体制を確保させるとともに、子会社と連携し、グループ各社における内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導する。
 - (ウ) 内部監査部門は子会社の内部監査を実施する。
- (g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 監査役は内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査部門長の指揮命令を受けないものとする。
 - (イ) 監査役への報告に関する体制について
 - ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。
 - ・内部通報制度による通報の状況については、速やかに報告しなければならない。
 - ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。
 - ・監査役は経営会議、その他重要な会議に出席できる。
 - (ウ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・監査役は内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - ・監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については、監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要することとする。
- ③反社会勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- (a) 当社は「ロック・フィールド行動規範」で社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たないことを明示し社内外に宣言しています。
 - (b) 反社会的勢力による不当要求に対しては危機管理担当部門を設置し、担当取締役、経営トップ以下組織全体として対応することとしています。
 - (c) 「企業対象暴力対応マニュアル」を定め、役職員に周知徹底します。
 - (d) 平素から警察、関係行政機関及び暴力排除団体との連携を図り、情報収集に努めます。
 - (e) 有事には警察、関係行政機関及び弁護士に相談のうえ、不当要求には決して応じることなく、法的対抗手段を講じることとします。

④内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については、内部統制室（4名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に従い、業務の適正性及び経営の効率性の監査を行っております。内部統制室長は監査対象部門、代表取締役及び常勤監査役に監査報告書を提出しております。内部監査の結果、改善事項・指摘事項等がある場合、内部統制室長は監査対象部門に対し、具体的な改善策、是正策を提出させ、事後、改善・是正の状況を確認することによりしております。また、内部統制室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価、報告を実施しております。
 - ・ 当社の監査役会は社外監査役3名を含めた5名で構成されています。監査役会が定めた監査の方針、監査計画、分担に従い、各監査役は取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べるほか、代表取締役との意見交換、取締役及び使用人からの業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧、本社及び事業所監査の実施など取締役の業務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、会計監査人より監査の体制、監査計画、監査結果につき報告を受け、また、随時、情報交換・意見交換を行っております。さらに常勤監査役が会計監査人の監査に立ち会う等、連携を密にしております。また、監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査活動の報告を受け、必要に応じて情報交換を行う等、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。
- なお、社外監査役 奥田 実氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように対策をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務執行社員 辻内 章（継続監査年数 5年）

業務執行社員 伊東 昌一（継続監査年数 2年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役

社外取締役は堀場 厚、寺田千代乃、松村はるみの3氏であります。3氏はそれぞれ企業経営者として豊富な経験と知見に基づく視点からの経営の監督とチェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当該事業年度中開催の取締役会13回のうち、堀場 厚氏は9回出席、寺田千代乃氏は10回出席、松村はるみ氏は12回出席しております。

・社外監査役

社外監査役は阿部良男、林 義久、奥田 実の3氏であります。阿部良男氏は豊富な経験と知見を有し、林 義久氏は弁護士としての専門的知見と豊富な経験を有し、奥田 実氏は公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有しており、それぞれ独立かつ中立の視点から監査業務を遂行いただけるものと判断して社外監査役として選任しております。社外監査役と当社の間には「関連当事者情報」に記載した税理士顧問料を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当該事業年度中開催の取締役会13回、監査役会13回のうち、阿部良男氏は取締役会に13回出席、監査役会に13回出席、林 義久氏は取締役会に10回出席、監査役会に12回出席、奥田 実氏は取締役会に12回出席、監査役会に13回出席しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。具体的には、取締役会において、内部監査結果、監査役監査結果、会計監査結果及びそれらの概要の報告がなされ、コンプライアンスプログラム運用状況、内部統制に関する整備・運用状況に関し報告がなされております。また、社外監査役は、④「内部監査及び監査役監査の状況」で記載のとおり、会計監査人及び内部統制部門より監査計画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

iii) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	151	151	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	—	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	—	6

② 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。監査役の報酬の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案して監査役の協議により決定しております。

iv) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

v) 取締役の選任の決議

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

vi) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

vii) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己の株式の取得の決議要件

当社は自己株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

③中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

viii) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

ix) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 253百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740	69	取引関係の維持強化
(株)四国銀行	236,715	68	取引関係の維持強化
三菱UFJリース(株)	10,000	36	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	180,000	22	取引関係の維持強化
(株)高島屋	10,000	8	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7	取引関係の維持強化
J. フロントリテイリング(株)	5,600	3	取引関係の維持強化

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

②【その他重要な報酬の内容】
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256	7,175
売掛金	3,225	3,474
製品	56	64
仕掛品	56	67
原材料及び貯蔵品	167	194
繰延税金資産	298	380
その他	252	310
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,310	11,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,202	17,106
減価償却累計額	△8,214	△8,583
建物及び構築物（純額）	※1 8,987	※1 8,523
機械装置及び運搬具	1,938	1,971
減価償却累計額	△1,340	△1,436
機械装置及び運搬具（純額）	598	534
土地	※1 3,003	※1 3,003
リース資産	238	549
減価償却累計額	△37	△127
リース資産（純額）	200	421
建設仮勘定	2	2
その他	2,317	2,220
減価償却累計額	△1,748	△1,690
その他（純額）	569	530
有形固定資産合計	13,361	13,016
無形固定資産		
投資その他の資産	245	211
投資有価証券	350	353
差入保証金	534	—
長期預金	900	1,000
繰延税金資産	108	108
その他	548	922
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,433	2,375
固定資産合計	16,040	15,602
資産合計	26,351	27,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	1,164
1年内返済予定の長期借入金	※1 673	※1 402
未払金	780	879
未払費用	836	1,253
リース債務	62	144
未払法人税等	392	532
賞与引当金	539	682
その他	53	58
流動負債合計	4,474	5,118
固定負債		
長期借入金	※1 1,201	※1 794
リース債務	152	309
固定負債合計	1,354	1,103
負債合計	5,829	6,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	9,345	9,820
自己株式	△208	△209
株主資本合計	20,542	21,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	29
為替換算調整勘定	—	—
評価・換算差額等合計	△20	29
純資産合計	20,521	21,046
負債純資産合計	26,351	27,269

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	47,243	45,788
売上原価	20,776	19,713
売上総利益	26,466	26,074
販売費及び一般管理費	※1.2 24,607	※1.2 24,080
営業利益	1,859	1,994
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	5	3
保険配当金	8	9
受取保険金	—	6
その他	18	19
営業外収益合計	37	44
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	1	—
その他	1	1
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,875	2,018
特別利益		
過年度損益修正益	※3 10	※3 1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	30	※4 122
店舗閉鎖損失	※5 50	※5 49
減損損失	※6 10	—
関係会社株式売却損	35	—
投資有価証券評価損	—	86
出資金評価損	—	93
特別損失合計	126	351
税金等調整前当期純利益	1,759	1,669
法人税、住民税及び事業税	627	860
法人税等調整額	68	△117
法人税等合計	695	743
当期純利益	1,063	926

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,544		5,544
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,544		5,544
資本剰余金				
前期末残高		5,861		5,861
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,861		5,861
利益剰余金				
前期末残高		8,813		9,345
当期変動額				
剰余金の配当		△531		△451
当期純利益		1,063		926
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		532		474
当期末残高		9,345		9,820
自己株式				
前期末残高		△208		△208
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△208		△209
株主資本合計				
前期末残高		20,010		20,542
当期変動額				
剰余金の配当		△531		△451
当期純利益		1,063		926
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		532		474
当期末残高		20,542		21,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	50
当期変動額合計	△102	50
当期末残高	△20	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	50
当期変動額合計	△87	50
当期末残高	△20	29
純資産合計		
前期末残高	20,077	20,521
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△451
当期純利益	1,063	926
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	50
当期変動額合計	444	524
当期末残高	20,521	21,046

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,759	1,669
減価償却費	1,488	1,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	143
固定資産除却損	30	122
店舗閉鎖損失	50	49
減損損失	10	—
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	16	19
関係会社株式売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	86
出資金評価損	—	93
売上債権の増減額 (△は増加)	102	△249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	27
未払費用の増減額 (△は減少)	—	417
その他	△113	13
小計	3,308	3,794
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△16	△19
法人税等の支払額	△915	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220	320
定期預金の預入による支出	△120	△530
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△680
無形固定資産の取得による支出	△67	△72
長期前払費用の取得による支出	△151	△94
差入保証金の回収による収入	34	171
差入保証金の差入による支出	△38	△159
有形固定資産の売却による収入	25	1
投資有価証券の取得による支出	△114	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※1 △10	—
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△1,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△767	△678
リース債務の返済による支出	△33	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△531	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	809
現金及び現金同等物の期首残高	6,058	6,156
現金及び現金同等物の期末残高	※2 6,156	※2 6,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社コウベデリカテッセン</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった Rockfield(California) Inc. は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社コウベデリカテッセン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） ………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主に9年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） ………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ54百万円、53百万円、177百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「差入保証金」の金額は491百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																								
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,573百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,999百万円	土地	2,573百万円	計	10,573百万円	長期借入金	1,529百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,529百万円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,127百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,553百万円	土地	2,573百万円	計	10,127百万円	長期借入金	1,006百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,006百万円
建物及び構築物	7,999百万円																								
土地	2,573百万円																								
計	10,573百万円																								
長期借入金	1,529百万円																								
(1年内返済予定額を含む)																									
計	1,529百万円																								
建物及び構築物	7,553百万円																								
土地	2,573百万円																								
計	10,127百万円																								
長期借入金	1,006百万円																								
(1年内返済予定額を含む)																									
計	1,006百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p> <p>※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">路面店不採算店舗退店に伴う損失</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">be Organicブランド再構築に伴う損失</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	6,094百万円	給料及び賞与	8,718百万円	賞与引当金繰入	310百万円	過年度役員生命保険料修正	10百万円	路面店不採算店舗退店に伴う損失		建物及び構築物除却損	17百万円	工具器具及び備品除却損	5百万円	解体撤去費用等	12百万円	be Organicブランド再構築に伴う損失		解体撤去費用等	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">197百万円</p> <p>※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">路面店不採算店舗退店に伴う損失</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県及び大阪府</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	支払手数料	5,815百万円	給料及び賞与	8,701百万円	賞与引当金繰入	479百万円	過年度役員生命保険料修正	1百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	29百万円	解体撤去費用等	49百万円	路面店不採算店舗退店に伴う損失		減損損失	22百万円	建物及び構築物除却損	5百万円	工具器具及び備品除却損	3百万円	解体撤去費用等	18百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	兵庫県及び大阪府	4件	22百万円
支払手数料	6,094百万円																																																								
給料及び賞与	8,718百万円																																																								
賞与引当金繰入	310百万円																																																								
過年度役員生命保険料修正	10百万円																																																								
路面店不採算店舗退店に伴う損失																																																									
建物及び構築物除却損	17百万円																																																								
工具器具及び備品除却損	5百万円																																																								
解体撤去費用等	12百万円																																																								
be Organicブランド再構築に伴う損失																																																									
解体撤去費用等	15百万円																																																								
支払手数料	5,815百万円																																																								
給料及び賞与	8,701百万円																																																								
賞与引当金繰入	479百万円																																																								
過年度役員生命保険料修正	1百万円																																																								
建物及び構築物	38百万円																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																								
その他	29百万円																																																								
解体撤去費用等	49百万円																																																								
路面店不採算店舗退店に伴う損失																																																									
減損損失	22百万円																																																								
建物及び構築物除却損	5百万円																																																								
工具器具及び備品除却損	3百万円																																																								
解体撤去費用等	18百万円																																																								
用途	種類	場所	件数	金額																																																					
店舗	建物及び構築物	兵庫県及び大阪府	4件	22百万円																																																					

前連結会計年度
(自 平成20年5月1日
至 平成21年4月30日)

当連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び 構築物	神奈川県	1件	7百万円
	その他			2百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,727	498	204	113,021
合計	112,727	498	204	113,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成20年10月31日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,021	324	28	113,317
合計	113,021	324	28	113,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加324株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	159	12	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																								
<p>※1 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の売却によりRockfield(California) Inc. 社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにRockfield(California) Inc. 社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用の支出</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Rockfield(California) Inc. 社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用の支出</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>Rockfield(California) Inc. 社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,156百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ238百万円、250百万円であります。</p>	流動資産	39百万円	固定資産	13百万円	流動負債	△16百万円	為替換算調整勘定	3百万円	売却関連費用の支出	1百万円	子会社株式売却損	△35百万円	<hr/>		Rockfield(California) Inc. 社株式の売却価額	7百万円	売却関連費用の支出	△1百万円	Rockfield(California) Inc. 社の現金及び現金同等物	△15百万円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10百万円	現金及び預金勘定	6,256百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,156百万円	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,965百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ311百万円、326百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,175百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△210百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,965百万円
流動資産	39百万円																																								
固定資産	13百万円																																								
流動負債	△16百万円																																								
為替換算調整勘定	3百万円																																								
売却関連費用の支出	1百万円																																								
子会社株式売却損	△35百万円																																								
<hr/>																																									
Rockfield(California) Inc. 社株式の売却価額	7百万円																																								
売却関連費用の支出	△1百万円																																								
Rockfield(California) Inc. 社の現金及び現金同等物	△15百万円																																								
<hr/>																																									
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10百万円																																								
現金及び預金勘定	6,256百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	6,156百万円																																								
現金及び預金勘定	7,175百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△210百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	6,965百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(工具器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,237	760	477	合計	1,237	760	477	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	872	667	205	合計	872	667	205
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産「その他」	1,237	760	477																						
合計	1,237	760	477																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産「その他」	872	667	205																						
合計	872	667	205																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 278百万円 1年超 222百万円 合計 500百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162百万円 1年超 56百万円 合計 218百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 424百万円 減価償却費相当額 383百万円 支払利息相当額 33百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 293百万円 減価償却費相当額 266百万円 支払利息相当額 17百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程等社内規程に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

長期預金はデリバティブ内包型預金で、預金利率が為替相場等に連動して決定されるため、相場の動向によっては利率低下のリスクに晒されておりますが、管理部門担当役員の承認に基づき、経理グループが実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2か月以内に納付期日の到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の用途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,175	7,175	—
(2) 売掛金	3,474	3,474	—
(3) 投資有価証券	316	317	1
(4) 長期預金	1,000	926	△73
資産計	11,965	11,894	△71
(5) 買掛金	(1,164)	(1,164)	—
(6) 未払金	(879)	(879)	—
(7) 未払法人税等	(532)	(532)	—
(8) 長期借入金(※1)	(1,196)	(1,189)	7
負債計	(3,773)	(3,766)	7

(※1) 長期借入金の内には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,175	—	—	—
売掛金	3,474	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	100	—
長期預金	—	500	—	500
合計	10,649	500	100	500

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	66	107	41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66	107	41
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	185	112	△73
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185	112	△73
合計		252	220	△31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	100
(2) その他有価証券 非上場株式	30

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。

2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の△1百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	—	—	100	—

当連結会計年度（平成22年4月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	100	101	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	101	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125	74	50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125	74	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91	91	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91	91	—
合計		216	165	50

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 36百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円（その他有価証券の株式86百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は当該長期預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。 ただし、福利厚生制度の一環として平成20年11月より確定拠出年金制度を採用しております。これによる当連結会計年度の確定拠出年金拠出金は39百万円であります。	当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。 ただし、福利厚生制度の一環として確定拠出年金制度を採用しております。これによる当連結会計年度の確定拠出年金拠出金は84百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	219	未払事業税	42	未払費用	25	投資有価証券評価損	15	会員権評価損	16	固定資産	67	繰越欠損金	4	その他有価証券評価差額金	14	その他	14	小計	419	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	414	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8	繰延税金資産の純額	406	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	277	未払事業税	51	未払費用	34	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	16	固定資産	74	繰越欠損金	4	その他	14	小計	522	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	518	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△20	固定資産圧縮積立金	△8	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	489
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	219																																																																		
未払事業税	42																																																																		
未払費用	25																																																																		
投資有価証券評価損	15																																																																		
会員権評価損	16																																																																		
固定資産	67																																																																		
繰越欠損金	4																																																																		
その他有価証券評価差額金	14																																																																		
その他	14																																																																		
小計	419																																																																		
評価性引当額	△4																																																																		
繰延税金資産合計	414																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	△8																																																																		
繰延税金資産の純額	406																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	277																																																																		
未払事業税	51																																																																		
未払費用	34																																																																		
投資有価証券評価損	50																																																																		
会員権評価損	16																																																																		
固定資産	74																																																																		
繰越欠損金	4																																																																		
その他	14																																																																		
小計	522																																																																		
評価性引当額	△4																																																																		
繰延税金資産合計	518																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△20																																																																		
固定資産圧縮積立金	△8																																																																		
繰延税金負債合計	△28																																																																		
繰延税金資産の純額	489																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	特別税額控除	△1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																		
住民税均等割額	2.9																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
特別税額控除	△1.1																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	税理士顧問契約	税理士顧問契約	15	-	-
役員及びその近親者	岩田康弘	-	-	-	-	関係会社株式売却	関係会社株式売却代金 関係会社株式売却損	7 35	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
 3. 岩田康弘氏は、当社代表取締役社長岩田弘三の実子であります。
 4. 株式売却価格については、第三者の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	税理士顧問契約	税理士顧問契約	15	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 1,545円17銭 1株当たり当期純利益金額 80円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,584円71銭 1株当たり当期純利益金額 69円74銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益 (百万円)	1,063	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,063	926
期中平均株式数 (株)	13,281,447	13,281,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	673	402	1.282	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	144	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,201	794	1.313	平成23年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	152	309	—	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,090	1,650	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	328	241	224	—
リース債務	144	109	55	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(百万円)	11,197	11,150	12,293	11,147
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	426	248	661	331
四半期純利益金額 (百万円)	215	136	391	182
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.20	10.27	29.52	13.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121	7,064
売掛金	※2 3,224	3,473
製品	56	64
仕掛品	56	67
原材料及び貯蔵品	167	194
前払費用	137	165
繰延税金資産	297	380
その他	113	143
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,175	11,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,825	15,723
減価償却累計額	△7,409	△7,715
建物（純額）	※1 8,415	※1 8,007
構築物	1,377	1,383
減価償却累計額	△804	△867
構築物（純額）	※1 572	※1 515
機械及び装置	1,822	1,851
減価償却累計額	△1,265	△1,356
機械及び装置（純額）	556	494
車両運搬具	116	119
減価償却累計額	△74	△79
車両運搬具（純額）	42	39
工具、器具及び備品	2,316	2,220
減価償却累計額	△1,747	△1,689
工具、器具及び備品（純額）	568	530
土地	※1 3,003	※1 3,003
リース資産	238	549
減価償却累計額	△37	△127
リース資産（純額）	200	421
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	13,361	13,016
無形固定資産		
商標権	16	14
ソフトウェア	192	176
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	228	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	350	353
関係会社株式	180	180
出資金	103	—
長期前払費用	325	310
繰延税金資産	108	108
差入保証金	534	491
会員権	109	—
長期預金	900	1,000
その他	10	121
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,613	2,555
固定資産合計	16,203	15,782
資産合計	26,378	27,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	1,164
1年内返済予定の長期借入金	※1 673	※1 402
リース債務	62	144
未払金	760	879
未払費用	835	1,253
未払法人税等	391	532
預り金	52	56
賞与引当金	539	682
その他	0	0
流動負債合計	4,452	5,116
固定負債		
長期借入金	※1 1,201	※1 794
リース債務	152	309
固定負債合計	1,354	1,103
負債合計	5,806	6,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	2,707	3,201
利益剰余金合計	9,395	9,889
自己株式	△208	△209
株主資本合計	20,592	21,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	29
評価・換算差額等合計	△20	29
純資産合計	20,571	21,116
負債純資産合計	26,378	27,336

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	47,072	45,781
売上原価		
製品期首たな卸高	54	56
当期製品製造原価	20,649	19,721
合計	20,704	19,777
製品期末たな卸高	56	64
製品売上原価	20,647	19,713
売上総利益	26,424	26,068
販売費及び一般管理費	※1.2 24,488	※1.2 24,051
営業利益	1,936	2,017
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	5	3
保険配当金	8	9
受取保険金	—	6
その他	17	18
営業外収益合計	36	44
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	1	1
営業外費用合計	18	21
経常利益	1,953	2,041
特別利益		
過年度損益修正益	※3 10	※3 1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 29	※4 122
店舗閉鎖損失	※5 50	※5 49
減損損失	※6 10	—
関係会社株式売却損	70	—
投資有価証券評価損	—	86
出資金評価損	—	93
特別損失合計	160	351
税引前当期純利益	1,802	1,691
法人税、住民税及び事業税	626	863
法人税等調整額	147	△117
法人税等合計	774	746
当期純利益	1,027	945

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	13,823	66.9	12,993	65.8
II 労務費		4,276	20.7	4,408	22.3
III 経費		2,555	12.4	2,330	11.8
当期総製造費用		20,655	100.0	19,732	100.0
期首仕掛品たな卸高		50		56	
合計		20,706		19,788	
期末仕掛品たな卸高		56		67	
当期製品製造原価		20,649		19,721	

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 620百万円	減価償却費 692百万円
リース料 23百万円	水道光熱費 451百万円
水道光熱費 501百万円	消耗品費 321百万円
消耗品費 325百万円	衛生費 119百万円
衛生費 126百万円	旅費交通費 160百万円
旅費交通費 177百万円	支払手数料 202百万円
支払手数料 424百万円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	6,396	6,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,210	2,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△531	△451
当期純利益	1,027	945
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	496	494
当期末残高	2,707	3,201
利益剰余金合計		
前期末残高	8,899	9,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△531	△451
当期純利益	1,027	945
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	496	494
当期末残高	9,395	9,889
自己株式		
前期末残高	△208	△208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△208	△209
株主資本合計		
前期末残高	20,096	20,592
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△451
当期純利益	1,027	945
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	496	493
当期末残高	20,592	21,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	50
当期変動額合計	△102	50
当期末残高	△20	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	50
当期変動額合計	△102	50
当期末残高	△20	29
純資産合計		
前期末残高	20,178	20,571
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△451
当期純利益	1,027	945
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	50
当期変動額合計	393	544
当期末残高	20,571	21,116

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="534 1218 874 1356"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を主に9年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	31年～50年	構築物	6年～50年	機械及び装置	10年～12年	工具器具及び備品	6年～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="1021 1218 1361 1356"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	構築物	6年～50年	機械及び装置	10年	工具器具及び備品	6年～8年
建物	31年～50年																	
構築物	6年～50年																	
機械及び装置	10年～12年																	
工具器具及び備品	6年～8年																	
建物	31年～50年																	
構築物	6年～50年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具及び備品	6年～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「出資金」及び「会員権」の金額はそれぞれ0百万円、109百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,573百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td> </tr> </table>	建物	7,435百万円	構築物	564百万円	土地	2,573百万円	計	10,573百万円	長期借入金	1,529百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,529百万円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,127百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006百万円</td> </tr> </table>	建物	7,044百万円	構築物	509百万円	土地	2,573百万円	計	10,127百万円	長期借入金	1,006百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,006百万円
建物	7,435百万円																												
構築物	564百万円																												
土地	2,573百万円																												
計	10,573百万円																												
長期借入金	1,529百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	1,529百万円																												
建物	7,044百万円																												
構築物	509百万円																												
土地	2,573百万円																												
計	10,127百万円																												
長期借入金	1,006百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	1,006百万円																												
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	4百万円	<p>—————</p>																								
流動資産																													
売掛金	4百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																														
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.3%、一般管理費10.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配送作業委託費</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	6,084百万円	配送作業委託費	606百万円	運搬費	1,428百万円	消耗品費	2,220百万円	給料及び賞与	8,690百万円	賞与引当金繰入額	310百万円	福利厚生費	1,030百万円	減価償却費	822百万円	賃借料	951百万円	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.7%、一般管理費11.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,815百万円	運搬費	1,389百万円	消耗品費	2,103百万円	給料及び賞与	8,692百万円	賞与引当金繰入額	479百万円	減価償却費	739百万円
支払手数料	6,084百万円																														
配送作業委託費	606百万円																														
運搬費	1,428百万円																														
消耗品費	2,220百万円																														
給料及び賞与	8,690百万円																														
賞与引当金繰入額	310百万円																														
福利厚生費	1,030百万円																														
減価償却費	822百万円																														
賃借料	951百万円																														
支払手数料	5,815百万円																														
運搬費	1,389百万円																														
消耗品費	2,103百万円																														
給料及び賞与	8,692百万円																														
賞与引当金繰入額	479百万円																														
減価償却費	739百万円																														
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">197百万円</p>																														
<p>※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	過年度役員生命保険料修正	10百万円	<p>※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	過年度役員生命保険料修正	1百万円																										
過年度役員生命保険料修正	10百万円																														
過年度役員生命保険料修正	1百万円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	7百万円	車輛運搬具	1百万円	長期前払費用	4百万円	解体撤去費用等	4百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	23百万円	長期前払費用	5百万円	解体撤去費用等	49百万円								
建物及び構築物	10百万円																														
機械及び装置	1百万円																														
工具器具備品	7百万円																														
車輛運搬具	1百万円																														
長期前払費用	4百万円																														
解体撤去費用等	4百万円																														
建物及び構築物	38百万円																														
機械及び装置	5百万円																														
工具器具備品	23百万円																														
長期前払費用	5百万円																														
解体撤去費用等	49百万円																														

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																										
<p>※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">路面店不採算店舗退店に伴う損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">be Organicブランド再構築に伴う損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	17百万円	工具器具及び備品除却損	5百万円	解体撤去費用等	12百万円	解体撤去費用等	15百万円	<p>※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">路面店不採算店舗退店に伴う損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>兵庫県 及び 大阪府</td> <td>4件</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	減損損失	22百万円	建物除却損	5百万円	工具器具及び備品除却損	3百万円	解体撤去費用等	18百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県 及び 大阪府	4件	22百万円
建物及び構築物除却損	17百万円																										
工具器具及び備品除却損	5百万円																										
解体撤去費用等	12百万円																										
解体撤去費用等	15百万円																										
減損損失	22百万円																										
建物除却損	5百万円																										
工具器具及び備品除却損	3百万円																										
解体撤去費用等	18百万円																										
用途	種類	場所	件数	金額																							
店舗	建物	兵庫県 及び 大阪府	4件	22百万円																							
<p>※6 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">神奈川県</td> <td rowspan="2">1件</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円	その他	2百万円															
用途	種類	場所	件数	金額																							
店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円																							
	その他			2百万円																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	112,727	498	204	113,021
合計	112,727	498	204	113,021

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	113,021	324	28	113,317
合計	113,021	324	28	113,317

(注) 普通株式の自己株式の増加324株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28株は単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(工具器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,237	760	477	合計	1,237	760	477	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	872	667	205	合計	872	667	205
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	1,237	760	477																						
合計	1,237	760	477																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	872	667	205																						
合計	872	667	205																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 278百万円 1年超 222百万円 合計 500百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162百万円 1年超 56百万円 合計 218百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 424百万円 減価償却費相当額 383百万円 支払利息相当額 33百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 293百万円 減価償却費相当額 266百万円 支払利息相当額 17百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年4月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 180百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	219	未払事業税	42	未払費用	25	投資有価証券評価損	15	会員権評価損	16	固定資産	67	その他有価証券評価差額金	14	その他	14	繰延税金資産合計	414	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8	繰延税金資産の純額	406	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	277	未払事業税	51	未払費用	34	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	16	固定資産	74	その他	14	繰延税金資産合計	518	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△20	固定資産圧縮積立金	△8	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	489
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	219																																																						
未払事業税	42																																																						
未払費用	25																																																						
投資有価証券評価損	15																																																						
会員権評価損	16																																																						
固定資産	67																																																						
その他有価証券評価差額金	14																																																						
その他	14																																																						
繰延税金資産合計	414																																																						
繰延税金負債																																																							
固定資産圧縮積立金	△8																																																						
繰延税金資産の純額	406																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	277																																																						
未払事業税	51																																																						
未払費用	34																																																						
投資有価証券評価損	50																																																						
会員権評価損	16																																																						
固定資産	74																																																						
その他	14																																																						
繰延税金資産合計	518																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△20																																																						
固定資産圧縮積立金	△8																																																						
繰延税金負債合計	△28																																																						
繰延税金資産の純額	489																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 of 間の差異 of 主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	特別税額控除	△0.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 of 間の差異 of 主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	特別税額控除	△1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																														
法定実効税率	40.6%																																																						
住民税均等割額	1.4																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																						
特別税額控除	△0.8																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
住民税均等割額	2.8																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																						
特別税額控除	△1.1																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 1,548円93銭 1株当たり当期純利益金額 77円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,589円94銭 1株当たり当期純利益金額 71円20銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益 (百万円)	1,027	945
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,027	945
期中平均株式数 (株)	13,281,447	13,281,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740	69
		(株)四国銀行	236,715	68
		三菱UFJリース(株)	10,000	36
		(株)みなと銀行	180,000	22
		(株)キッズシティージャパン	50	15
		神戸空港ターミナル(株)	200	10
		(株)高島屋	10,000	8
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7
		神戸商工会館(株)	100	5
		グランド・メゾン ホテルズ アンド リゾート(株)	100	5
	その他4銘柄	5,676	4	
		計	584,981	253

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)第1回期限 前償還条項付社債	100	100
		計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,825	279	380 (22)	15,723	7,715	609	8,007
構築物	1,377	6	0	1,383	867	63	515
機械及び装置	1,822	88	58	1,851	1,356	144	494
車両運搬具	116	19	16	119	79	18	39
工具、器具及び備品	2,316	300	396	2,220	1,689	310	530
土地	3,003	—	—	3,003	—	—	3,003
リース資産	238	311	—	549	127	89	421
建設仮勘定	2	2	2	2	—	—	2
有形固定資産計	24,701	1,007	855 (22)	24,853	11,837	1,236	13,016
無形固定資産							
商標権	37	1	—	38	24	3	14
ソフトウェア	492	66	195	363	186	81	176
電話加入権	19	—	—	19	—	—	19
無形固定資産計	550	67	195	421	210	85	211
長期前払費用	614	111	119	606	296	119	310

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京オフィス(百万円)	123
	生産設備(百万円)	122
工具、器具及び備品	店舗内装造作工事等(百万円)	88
	生産設備(百万円)	47
	東京オフィス(百万円)	41
リース資産	店舗内装造作工事等(百万円)	311

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗内装造作工事等(百万円)	290
	東京オフィス(百万円)	76
工具、器具及び備品	店舗内装造作工事等(百万円)	252

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	1	—	1	9
賞与引当金	539	682	539	—	682

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	19
預金の種類	
当座預金	6,777
普通預金	46
自由金利型定期預金	210
別段預金	11
小計	7,045
合計	7,064

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高島屋	585
(株)そごう・西武	317
(株)大丸松坂屋百貨店	295
(株)近鉄百貨店	232
(株)阪急阪神百貨店	207
その他 ((株)三越 他)	1,841
合計	3,473

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
3,224	40,793	40,544	3,473	92.1	30.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 製品

区分	金額（百万円）
サラダ	26
神戸コロッケ	5
フライ	11
デイリーそうざい	14
路面店そうざい	1
ベジテリア	4
合計	64

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要材料	
農産物	37
水産物	19
畜産物	6
加工原材料その他	56
補助原材料	18
小計	139
貯蔵品	
店舗包装資材	37
工場包装資材	2
その他	15
小計	55
合計	194

⑤ 仕掛品

区分	金額（百万円）
サラダ	25
フライ	1
路面店そうざい	4
デイリーそうざい	32
ベジテリア	4
合計	67

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)神戸屋精肉店	90
(株)共栄青果	81
田形青果（株）	59
(株)シンク・フーズ	53
(株)菱食	50
その他（(株) 合食 他）	830
合計	1,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.rockfield.co.jp
株主に対する特典	期末時点で1単元以上を所有する株主に対し、持株数に応じた金額の当社商品引換券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7月28日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内

章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東

昌一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7月28日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。